

郡山市教育振興基本計画審議会
第4回専門分科会（第1分科会） 概要

日時：令和元年11月12日（火）

午前10時～午前11時40分

場所：教育委員会室（郡山市役所本庁舎5階）

○出席委員（五十音順）

奥 美代 委員、加瀬 元三郎 委員、土田 修 委員、
溝井 勇 委員、宗形 潤子 委員、山下 治 委員

○欠席委員

柳沼 文俊 委員、藁谷 由美子 委員

○資料

- (1) 郡山市教育振興基本計画（第3期）素案への意見等一覧表（追加意見）
- (2) 郡山市教育振興基本計画（第3期）素案（2019年11月8日現在）

1 「素案への意見」への事務局説明

※説明内容は一覧表を参照し、おおむね、カテゴリーの意見（黄色部分）について口頭説明。
一覧表の補足説明があったものは以下に記載。

- (1) 序章：0件
- (2) 第1章：0件
- (3) 第2章3まで：0件
- (4) 第2章基本目標1施策1：1件
 - ・英語力世界共通レベルCEFRのA1レベルとは、英検3級中学校卒業レベルです。
- (5) 第2章基本目標1施策2：1件
- (6) 第2章基本目標1施策3：1件
 - ・指標中、項目10というのは、全16項目中の6割である、10項目で全国を上回ることを目標としているということです。
- (7) 第2章基本目標1施策4：1件
 - ・現在、20学級を開設しています。通級指導学級の中でも、特に巡回型に力を入れていきたいと考えています。市内5方部×6学級=30学級を目標としています。

(8) 第2章基本目標1施策5：2件

- ・教員の授業力、生徒指導力、学級力といった資質能力を数値化・点数化し、目標数値や達成数値の割合を出すというものが馴染まないという理由と、学び続ける教師・研修意欲のある教師の姿を追い求めるという観点から、研修講座受講者数を成果指標といたしました。なお、数値については、教員1人あたり年2回以上の研修を目指しているため4,000人程度の数値が出ています。平成30年度に関しては、新学習指導要領に対応する研修ニーズが高まったことなどから、一時的に数値が高くなっています。右肩上がりに研修が増えるデメリットとして、その分学校を空ける機会が増えることとなりますので、今後の目標値としては、引き続き教員1人あたり年2回以上の研修を目指していきたいと考えています。

また、研修回数以外に指標となるものとして、今後益々重要視される「ICT活用指導力」(ICTを活用して授業を行うことができる教職員の割合)を追加いたしました。これは、毎年国が行う調査の数値を使っています。

ご意見の中の専修免許証についてですが、免許証取得のためには、教職大学院で2年間学ぶ必要があります。免許保持者を上げるために、教職大学への派遣数を増やす場合、学校勤務の教員が減ることとなります。現状の派遣数は毎年1名、多くても2名となっております。免許証保有者数改善を積極的な指標とすることは難しいと考えます。

(9) 第2章基本目標2施策1：2件

※奨学金については審議のとおり

- ・郡山市内在住の外国籍の児童生徒の未就学児についてですが、新1年の入学通知書は出しており、家庭訪問をしながら就学を進めています。令和元年8月末時点ではそのような児童生徒数は0人となっております。今後も就学できるように進めて参りますので目標としては0人となっております。
- ・特別支援教育の個別の指導計画、策定率についてですが、全ての子に対して指導計画を策定することとなっているため、策定率は100%となります。

(10) 第2章基本目標2施策3：2件

(11) 第2章基本目標2施策4：1件

- ・登下校ではなく、学校内での怪我・事故件数の把握数はスポーツ振興センターへの報告件数として把握しているため、月末締めめの延べ件数となっております。1つの怪我であっても、治療が長引き、月を跨ぐと2件という報告となります。学校内での怪我の把握は現段階ではこの数字しか無いというのが現状ですが、国の指標にもなっていることから、今後、国から方針や具体的な報告方法が示されると思われます。

※その他、怪我・事故件数の把握数は審議のとおり

(12) 第2章基本目標2施策5：8件

- ・働き方改革については、時間外勤務の上限を45時間とするほか、部活動指針の活性状況や年休取得率を指標として追加しました。

(13) 第2章基本目標3施策1：1件

(14) 第2章基本目標3施策2：1件

2 審 議

P33 道徳の「教科書」について

- ・道徳の教科書の表記は「教科書等」としたほうが良いのではないのでしょうか。(溝井委員)
 - ・教科書等にすると、教科書を使わないという意味も含まれてしまうので、最初の「教科書を中心に」という表現に戻したほうが良いのではないか。(山下委員)
- 修正します。

P48 奨学資金について

- ・「給与人数」は毎年累積で増えていくものですか。(山下委員)
- 給与人数は毎年度ごとの人数となっており、累計ではありません。郡山市には「郡山市奨学金」と「篤志奨学金」があり、今回の給与人数は「篤志奨学金」の内容になります。篤志家からの寄附金によって支えられ、寄附金の額の中から、希望者（奨学金必要者）へ給与を行っています。
- ・指針の中で令和5年の目標195という数字の根拠はなんですか。(山下委員)
- これまでの寄附の実績を踏まえ、令和5年までの給与可能人数（現時点での予想）となっています。
- ・学生側からは少し分かりづらいです(山下委員)
 - ・篤志家や奨学金を必要とする学生にもPRできるような内容だと良いですね(加瀬委員)
 - ・毎年奨学金給与者を増やしていくなどの前向き感が出るような表現、説明が出来るが良いです(山下委員)
 - ・学べない環境の子どもたちを応援したいという人は多いはずですが。篤志家を増やしていけるようなPRはできないのでしょうか。(加瀬委員)
 - ・施策に反映することは難しいので、コラムにいれてみるという方法もあります。現状と、さらに希望者がいるということに記載してはどうでしょうか。(宗形委員)
 - ・寄附はある程度の金額以上(10万円、20万円…)が必要なイメージがあります。ハードルを下げて(金額が少なくても、)多くの人から寄附をいただけるような記載が良いのではないか。(加瀬委員)
 - ・寄附金が増えるような方向性を打ち出してください。(溝井委員)
- コラム欄を含めて、掲載を検討いたします。

P48 特別支援教育の個別支援計画について

- ・100%ならば、それを掲載すべきと思います。(山下委員)
- P40に掲載します。

P64 怪我・事故について

- ・怪我・事故の目標数は0を目指すとして、怪我や事故の傾向などを記載してはどうか。(溝

井委員)

- ・現時点で国から怪我・事故に関する具体的な指示、方向性が無いということですが、いずれ、国から何かしら数値設定の指示が来るはずなので、文章の中にそれが読み取れるようにしてはどうか。(加瀬委員)
- ・郡山市も声かけ事案が増えてきているので、郡山市が「安全・安心」に対してきちんと向き合って対応していることが伝わる表現にすべき。(宗形委員)
- ・少なくとも、国の測定指標になっているので、文部科学省に確認してください。(山下委員)
→確認いたします。表現についても検討します。

災害への対応策について

- ・安心安全という観点から言うと、今回の水害に関して記載が必要です。ICT を活用した安否確認方法の検討や命を守るための行動を取る必要性を実感しました。(加瀬委員)
- ・市長部局の災害対策本部と連携を取りながら、教育振興基本計画への記載も必要ですね。(山下委員)
- ・普段から災害に対する危機感や行動を考えたり学ぶ時間を取ったりするべきだったのではないのでしょうか。予算を組まなくても、すぐに授業に取り入れられる部分だと思います。(加瀬委員)
- ・計画の中でも、単に文章で記載するよりも施策として、防災教育を取り組む必要があるのではないか。(溝井委員)(宗形委員)
- ・今回の水害があったからこそ、現在策定中の計画に反映すべき内容です。(山下委員)
- ・防災教育は子どもだけでなく、保護者にも必要ですね。(加瀬委員)
- ・学校教育だけの話ではなく、生涯学習分野にも必要な観点です。(山下委員)
- ・少なくとも総論の部分には記載が必要、その他細かい部分が打ち出せないのであれば方針だけでも示す必要があります。(山下委員)(宗形委員)
→現在、記載を検討中であることを説明。
- ・大きな反省材料があり、これから安心安全な学校をつくっていくという内容を入れてください。(加瀬委員)
- ・第1章、P20・21、P63にもそれぞれ災害や防災教育に触れてほしいです。(溝井委員)
→検討いたします。

SDGsの指標について

- ・この5年間で指標になるものを(各学校ごと、対象年齢別などで)創ることを目標や指標としてはどうか。SDGs未来都市宣言をしている郡山市だからこそ、他ではやっていない新しいことをやっても良いのではないか。(山下委員)
- ・5年という期間を考えると、「理解」だけでなく、「推進」にも比重を置くべき。最初は「理解」から始まったとしても、その先の活動に繋げていけるような表現にしてほしい。子どもだからこそできることを広げていっていただきたい。(宗形委員)

- ・郡山市はSDGs未来都市宣言をしているので、国からの方針や具体的な指標がなくても、国に先駆けて取り組んでいくべき。PDCAサイクルを回すためにも、何かしらの指標はあったほうが良いですが、今すぐそれをいれるのは難しいので方向性を示して欲しい。
→指標を含め、「推進」につなげられるような内容を検討いたします。

P75 コラムについて

- ・出典元を記載すべき。また、内容についても再度確認してください。(宗形委員)
→確認して記載内容を修正します。

3 その他

- (1) 事務局から今後の日程（第4回目の分科会、その後の全体会）について

【以下、記録として】

○出席職員

教育総務部次長兼総務課長 馬場 章光
学校管理課長 小山 健幸
学校教育推進課長 半沢 一寛
教育研修センター所長 安田 良一
総合教育支援センター所長 高山 良勝
こども部こども育成課長 松田 信三
総務部総務法務課総務課長 寄金 孝一
政策開発部次長兼政策開発課長 安藤 博

教育総務部総務課長補佐 大澤 修一
総務課総務管理係長 佐藤 斉
総務課総務管理係主任 濱津 慎一
総務課総務管理係主査 大杉 美穂子